

— 令和5年度 —

統一的な基準による  
大村市の財務書類

令和7年3月  
大村市

## 目 次

|     |                |           |   |
|-----|----------------|-----------|---|
| I   | 公会計改革の目的       | ・ ・ ・ ・ ・ | 1 |
| II  | 財務書類 4 表の概要    | ・ ・ ・ ・ ・ | 1 |
| III | 財務書類の作成基準      | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 |
| IV  | 対象とする会計の範囲について | ・ ・ ・ ・ ・ | 3 |
| V   | 財務書類の分析について    | ・ ・ ・ ・ ・ | 4 |
| 資料  | 財務書類           | ・ ・ ・ ・ ・ | 7 |

## I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していこうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を充分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類 4 表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成 28 年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

## II 財務書類 4 表の概要

### 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

### 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

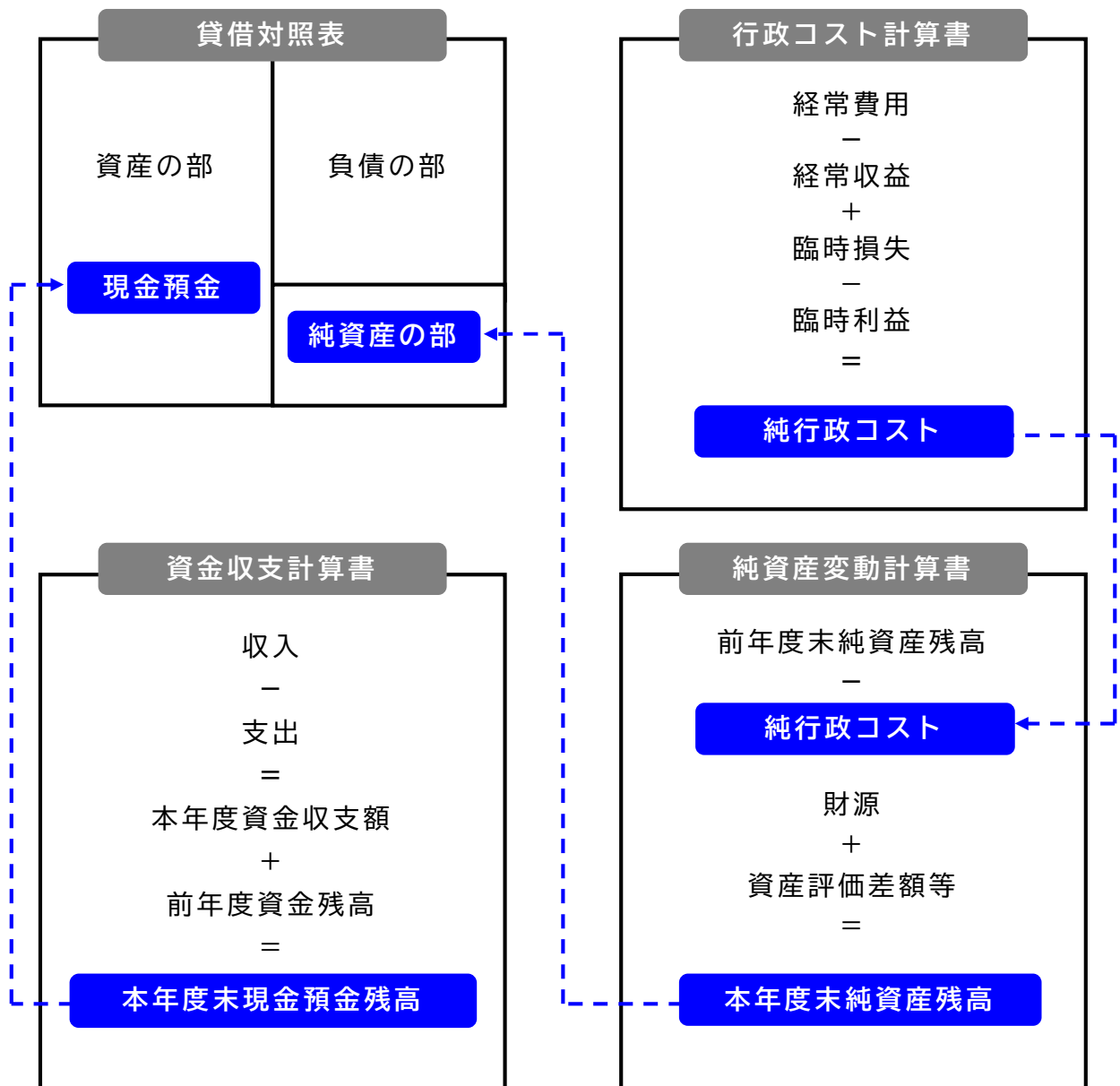
### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1 年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の 3 つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

### Ⅲ 財務書類の作成基準

#### ○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改定）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

#### ○作成基準日

令和６年３月３１日を基準日としています。

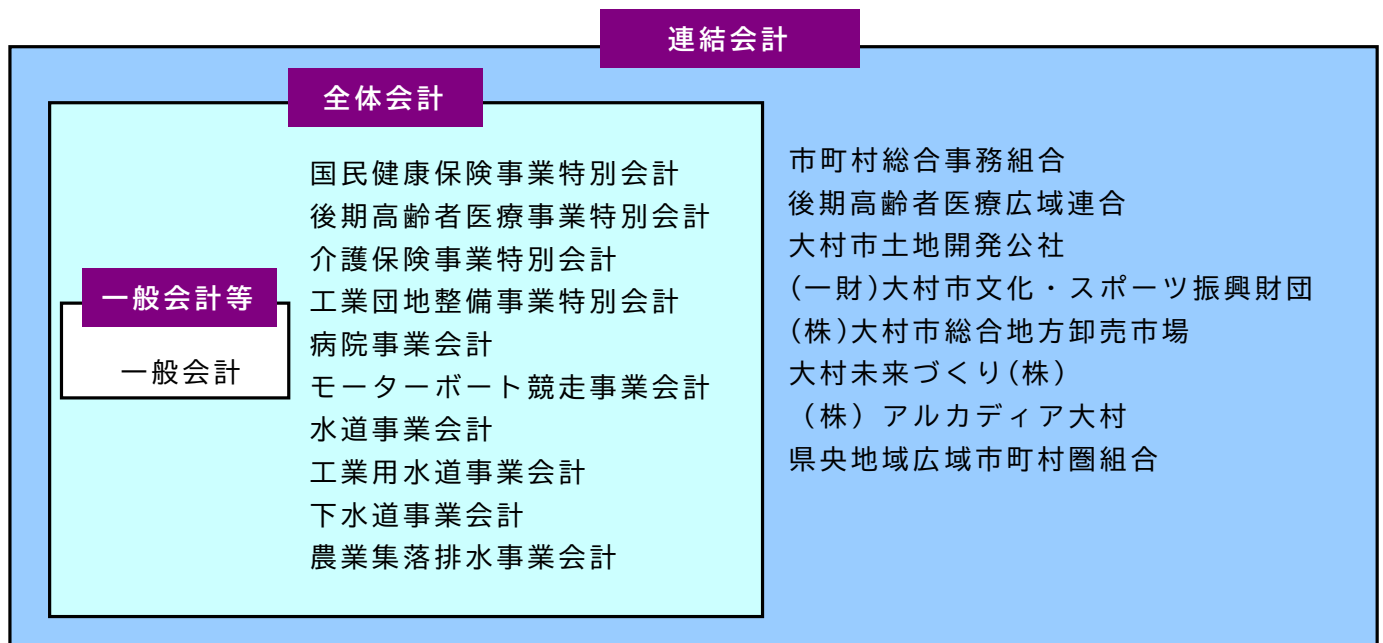
ただし、出納整理期間（令和６年４月１日～令和６年５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

### Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### ○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



## V 財務書類の分析について

### 1 資産の状況

#### ○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{住民基本台帳人口（令和5年12月末）}$$

※令和5年12月末人口 98,658人

（一般会計等） 1,431 千円

（全体会計） 2,741 千円

（連結会計） 2,741 千円

#### ○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

$$\text{減価償却累計額(BS)} \div (\text{有形固定資産合計(BS)} - \text{土地等の非償却資産(BS)} + \text{減価償却累計額(BS)})$$

※物品、建設仮勘定は除く

（一般会計等） 52.7%

（全体会計） 44.2%

（連結会計） 44.2%

### 2 資産と負債の比率

#### ○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

|                  |
|------------------|
| 純資産(BS)÷資産合計(BS) |
|------------------|

(一般会計等) 71.2%

(全体会計) 60.8%

(連結会計) 59.6%

### 3 負債の状況

#### ○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

|                             |
|-----------------------------|
| 負債合計(BS)÷住民基本台帳人口(令和5年12月末) |
|-----------------------------|

(一般会計等) 411 千円

(全体会計) 1,074 千円

(連結会計) 1,129 千円

### 4 行政コストの状況

#### ○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。。

|                               |
|-------------------------------|
| 純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口(令和5年12月末) |
|-------------------------------|

(一般会計等) 264 千円

(全体会計) 277 千円

(連結会計) 420 千円

## 5 受益者負担の状況

### ○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

|                   |
|-------------------|
| 経常収益(PL)÷経常費用(PL) |
|-------------------|

(一般会計等) 40.4%

(全体会計) 89.6%

(連結会計) 84.8%

# 資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目         | 金額          | 科目         | 金額          |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 【資産の部】     |             | 【負債の部】     |             |
| 固定資産       | 128,377,479 | 固定負債       | 36,977,976  |
| 有形固定資産     | 88,419,930  | 地方債        | 36,342,791  |
| 事業用資産      | 59,067,485  | 長期未払金      | -           |
| 土地         | 23,808,737  | 退職手当引当金    | 635,186     |
| 立木竹        | 90,863      | 損失補償等引当金   | -           |
| 建物         | 59,936,914  | その他        | -           |
| 建物減価償却累計額  | -31,188,003 | 流動負債       | 3,612,942   |
| 工作物        | 6,480,160   | 1年内償還予定地方債 | 3,144,142   |
| 工作物減価償却累計額 | -3,392,776  | 未払金        | -           |
| 船舶         | -           | 未払費用       | -           |
| 船舶減価償却累計額  | -           | 前受金        | -           |
| 浮標等        | -           | 前受収益       | -           |
| 浮標等減価償却累計額 | -           | 賞与等引当金     | 388,237     |
| 航空機        | -           | 預り金        | 80,563      |
| 航空機減価償却累計額 | -           | その他        | -           |
| その他        | -           | 負債合計       | 40,590,919  |
| その他減価償却累計額 | -           | 【純資産の部】    |             |
| 建設仮勘定      | 3,331,591   | 固定資産等形成分   | 133,588,856 |
| インフラ資産     | 28,178,365  | 余剰分(不足分)   | -33,019,016 |
| 土地         | 10,729,450  |            |             |
| 建物         | 1,107,163   |            |             |
| 建物減価償却累計額  | -793,077    |            |             |
| 工作物        | 35,898,608  |            |             |
| 工作物減価償却累計額 | -24,522,221 |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| その他減価償却累計額 | -           |            |             |
| 建設仮勘定      | 5,758,442   |            |             |
| 物品         | 3,414,488   |            |             |
| 物品減価償却累計額  | -2,240,408  |            |             |
| 無形固定資産     | 31,876      |            |             |
| ソフトウェア     | 31,876      |            |             |
| その他        | 0           |            |             |
| 投資その他の資産   | 39,925,673  |            |             |
| 投資及び出資金    | 3,950,350   |            |             |
| 有価証券       | -           |            |             |
| 出資金        | 873,219     |            |             |
| その他        | 3,077,131   |            |             |
| 投資損失引当金    | -           |            |             |
| 長期延滞債権     | 282,584     |            |             |
| 長期貸付金      | -           |            |             |
| 基金         | 35,711,984  |            |             |
| 減債基金       | -           |            |             |
| その他        | 35,711,984  |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| 徴収不能引当金    | -19,246     |            |             |
| 流動資産       | 12,783,280  |            |             |
| 現金預金       | 7,498,703   |            |             |
| 未収金        | 80,002      |            |             |
| 短期貸付金      | -           |            |             |
| 基金         | 5,211,378   |            |             |
| 財政調整基金     | 4,177,834   |            |             |
| 減債基金       | 1,033,544   |            |             |
| 棚卸資産       | -           |            |             |
| その他        | -           |            |             |
| 徴収不能引当金    | -6,803      | 純資産合計      | 100,569,840 |
| 資産合計       | 141,160,759 | 負債及び純資産合計  | 141,160,759 |

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額         |
|-------------|------------|
| 経常費用        | 43,905,044 |
| 業務費用        | 17,885,387 |
| 人件費         | 6,223,597  |
| 職員給与費       | 5,035,226  |
| 賞与等引当金繰入額   | 64,140     |
| 退職手当引当金繰入額  | 50,087     |
| その他         | 1,074,143  |
| 物件費等        | 11,025,303 |
| 物件費         | 7,681,735  |
| 維持補修費       | 968,808    |
| 減価償却費       | 2,374,761  |
| その他         | -          |
| その他の業務費用    | 636,487    |
| 支払利息        | 182,042    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 18,961     |
| その他         | 435,484    |
| 移転費用        | 26,019,657 |
| 補助金等        | 8,142,845  |
| 社会保障給付      | 15,355,257 |
| 他会計への繰出金    | 2,450,207  |
| その他         | 71,348     |
| 経常収益        | 17,752,158 |
| 使用料及び手数料    | 693,712    |
| その他         | 17,058,446 |
| 純経常行政コスト    | 26,152,886 |
| 臨時損失        | 54,450     |
| 災害復旧事業費     | 21,760     |
| 資産除売却損      | 32,690     |
| 投資損失引当金繰入額  | -          |
| 損失補償等引当金繰入額 | -          |
| その他         | -          |
| 臨時利益        | 117,973    |
| 資産売却益       | 117,973    |
| その他         | -          |
| 純行政コスト      | 26,089,363 |

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計          |              |              |  |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--|
|                |             | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |  |
| 前年度末純資産残高      | 83,618,258  | 118,893,651  | -35,275,393  |  |
| 純行政コスト(△)      | -26,089,363 |              | -26,089,363  |  |
| 財源             | 42,678,075  |              | 42,678,075   |  |
| 税収等            | 25,151,092  |              | 25,151,092   |  |
| 国県等補助金         | 17,526,983  |              | 17,526,983   |  |
| 本年度差額          | 16,588,712  |              | 16,588,712   |  |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | 14,332,335   | -14,332,335  |  |
| 有形固定資産等の増加     |             | 3,562,033    | -3,562,033   |  |
| 有形固定資産等の減少     |             | -626,896     | 626,896      |  |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 11,667,720   | -11,667,720  |  |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -270,522     | 270,522      |  |
| 資産評価差額         | -           | -            |              |  |
| 無償所管換等         | 362,870     | 362,870      |              |  |
| その他            | -           | -            | -            |  |
| 本年度純資産変動額      | 16,951,582  | 14,695,205   | 2,256,377    |  |
| 本年度末純資産残高      | 100,569,840 | 133,588,856  | -33,019,016  |  |

資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 【業務活動収支】    |             |
| 業務支出        | 41,413,499  |
| 業務費用支出      | 15,393,841  |
| 人件費支出       | 6,109,370   |
| 物件費等支出      | 8,649,951   |
| 支払利息支出      | 182,042     |
| その他の支出      | 452,478     |
| 移転費用支出      | 26,019,657  |
| 補助金等支出      | 8,142,845   |
| 社会保障給付支出    | 15,355,257  |
| 他会計への繰出支出   | 2,450,207   |
| その他の支出      | 71,348      |
| 業務収入        | 58,808,010  |
| 税金等収入       | 25,151,092  |
| 国県等補助金収入    | 15,898,090  |
| 使用料及び手数料収入  | 693,712     |
| その他の収入      | 17,065,115  |
| 臨時支出        | 21,760      |
| 災害復旧事業費支出   | 21,760      |
| その他の支出      | -           |
| 臨時収入        | -           |
| 業務活動収支      | 17,372,751  |
| 【投資活動収支】    |             |
| 投資活動支出      | 22,636,154  |
| 公共施設等整備費支出  | 5,404,858   |
| 基金積立金支出     | 16,267,295  |
| 投資及び出資金支出   | 4,000       |
| 貸付金支出       | 960,000     |
| その他の支出      | -           |
| 投資活動収入      | 7,632,545   |
| 国県等補助金収入    | 1,628,893   |
| 基金取崩収入      | 4,870,096   |
| 貸付金元金回収収入   | 960,000     |
| 資産売却収入      | 173,556     |
| その他の収入      | -           |
| 投資活動収支      | -15,003,609 |
| 【財務活動収支】    |             |
| 財務活動支出      | 3,683,254   |
| 地方債償還支出     | 3,683,254   |
| その他の支出      | -           |
| 財務活動収入      | 2,823,995   |
| 地方債発行収入     | 2,823,995   |
| その他の収入      | -           |
| 財務活動収支      | -859,259    |
| 本年度資金収支額    | 1,509,883   |
| 前年度末資金残高    | 5,908,257   |
| 本年度末資金残高    | 7,418,140   |
| 前年度末歳計外現金残高 | 237,445     |
| 本年度歳計外現金増減額 | -156,881    |
| 本年度末歳計外現金残高 | 80,563      |
| 本年度末現金預金残高  | 7,498,703   |

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目         | 金額          | 科目          | 金額          |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 【資産の部】     |             | 【負債の部】      |             |
| 固定資産       | 219,295,091 | 固定負債        | 94,739,127  |
| 有形固定資産     | 176,652,025 | 地方債等        | 62,756,802  |
| 事業用資産      | 73,207,813  | 長期未払金       | -           |
| 土地         | 24,515,505  | 退職手当引当金     | 1,298,664   |
| 土地減損損失累計額  | -           | 損失補償等引当金    | -           |
| 立木竹        | 90,863      | その他         | 30,683,661  |
| 立木竹減損損失累計額 | -           | 流動負債        | 11,184,270  |
| 建物         | 72,198,933  | 1年内償還予定地方債等 | 5,780,043   |
| 建物減価償却累計額  | -35,368,156 | 未払金         | 4,719,129   |
| 建物減損損失累計額  | -           | 未払費用        | -           |
| 工作物        | 13,411,044  | 前受金         | 26,088      |
| 工作物減価償却累計額 | -4,982,457  | 前受収益        | -           |
| 工作物減損損失累計額 | -           | 賞与等引当金      | 502,939     |
| 船舶         | -           | 預り金         | 129,325     |
| 船舶減価償却累計額  | -           | その他         | 26,747      |
| 船舶減損損失累計額  | -           | 負債合計        | 105,923,397 |
| 浮標等        | -           | 【純資産の部】     |             |
| 浮標等減価償却累計額 | -           | 固定資産等形成分    | 224,529,998 |
| 浮標等減損損失累計額 | -           | 余剰分(不足分)    | -59,993,624 |
| 航空機        | -           | 他団体出資等分     | -           |
| 航空機減価償却累計額 | -           |             |             |
| 航空機減損損失累計額 | -           |             |             |
| その他        | 39,459      |             |             |
| その他減価償却累計額 | -28,968     |             |             |
| その他減損損失累計額 | -           |             |             |
| 建設仮勘定      | 3,331,591   |             |             |
| インフラ資産     | 91,833,364  |             |             |
| 土地         | 13,948,266  |             |             |
| 土地減損損失累計額  | -           |             |             |
| 建物         | 12,459,440  |             |             |
| 建物減価償却累計額  | -6,198,760  |             |             |
| 建物減損損失累計額  | -           |             |             |
| 工作物        | 128,370,152 |             |             |
| 工作物減価償却累計額 | -62,811,707 |             |             |
| 工作物減損損失累計額 | -           |             |             |
| その他        | 310         |             |             |
| その他減価償却累計額 | -295        |             |             |
| その他減損損失累計額 | -           |             |             |
| 建設仮勘定      | 6,065,956   |             |             |
| 物品         | 33,658,493  |             |             |
| 物品減価償却累計額  | -22,047,645 |             |             |
| 物品減損損失累計額  | -           |             |             |
| 無形固定資産     | 243,727     |             |             |
| ソフトウェア     | 100,001     |             |             |
| その他        | 143,726     |             |             |
| 投資その他の資産   | 42,399,339  |             |             |
| 投資及び出資金    | 2,541,540   |             |             |
| 有価証券       | 1,500,547   |             |             |
| 出資金        | 875,219     |             |             |
| その他        | 165,774     |             |             |
| 長期延滞債権     | 452,224     |             |             |
| 長期貸付金      | 776,471     |             |             |
| 基金         | 39,062,049  |             |             |
| 減債基金       | -           |             |             |
| その他        | 39,062,049  |             |             |
| その他        | -399,533    |             |             |
| 徴収不能引当金    | -33,412     |             |             |
| 流動資産       | 51,164,680  |             |             |
| 現金預金       | 43,134,986  |             |             |
| 未収金        | 1,923,946   |             |             |
| 短期貸付金      | 23,529      |             |             |
| 基金         | 5,211,378   |             |             |
| 財政調整基金     | 4,177,834   |             |             |
| 減債基金       | 1,033,544   |             |             |
| 棚卸資産       | 17,198      |             |             |
| その他        | 871,989     |             |             |
| 徴収不能引当金    | -18,346     |             |             |
| 繰延資産       | -           | 純資産合計       | 164,536,374 |
| 資産合計       | 270,459,771 | 負債及び純資産合計   | 270,459,771 |

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 249,598,126 |
| 業務費用        | 186,110,037 |
| 人件費         | 10,514,298  |
| 職員給与費       | 6,295,734   |
| 賞与等引当金繰入額   | 170,751     |
| 退職手当引当金繰入額  | 158,864     |
| その他         | 3,888,949   |
| 物件費等        | 171,827,556 |
| 物件費         | 164,128,456 |
| 維持補修費       | 1,397,713   |
| 減価償却費       | 6,301,387   |
| その他         | -           |
| その他の業務費用    | 3,768,183   |
| 支払利息        | 568,456     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 36,265      |
| その他         | 3,163,461   |
| 移転費用        | 63,488,089  |
| 補助金等        | 48,028,311  |
| 社会保障給付      | 15,358,203  |
| その他         | 101,575     |
| 経常収益        | 223,596,518 |
| 使用料及び手数料    | 4,709,222   |
| その他         | 218,887,296 |
| 純経常行政コスト    | 26,001,608  |
| 臨時損失        | 1,472,262   |
| 災害復旧事業費     | 21,760      |
| 資産除売却損      | 32,690      |
| 損失補償等引当金繰入額 | -           |
| その他         | 1,417,812   |
| 臨時利益        | 118,431     |
| 資産売却益       | 117,973     |
| その他         | 458         |
| 純行政コスト      | 27,355,440  |

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 146,831,523 | 208,252,019  | -61,420,496  | -       |
| 純行政コスト(△)      | -27,355,440 |              | -27,355,440  | -       |
| 財源             | 58,331,510  |              | 58,331,510   | -       |
| 税収等            | 30,706,130  |              | 30,706,130   | -       |
| 国県等補助金         | 27,625,380  |              | 27,625,380   | -       |
| 本年度差額          | 30,976,070  |              | 30,976,070   | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | 15,912,882   | -15,912,882  |         |
| 有形固定資産等の増加     |             | 7,662,736    | -7,662,736   |         |
| 有形固定資産等の減少     |             | -4,647,093   | 4,647,093    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 13,191,291   | -13,191,291  |         |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -294,051     | 294,051      |         |
| 資産評価差額         | -           | -            |              |         |
| 無償所管換等         | 365,097     | 365,097      |              |         |
| 他団体出資等分の増加     |             |              | -            | -       |
| 他団体出資等分の減少     |             |              | -            | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -           | -            | -            | -       |
| その他            | -13,636,316 | -            | -13,636,316  |         |
| 本年度純資産変動額      | 17,704,851  | 16,277,980   | 1,426,871    | -       |
| 本年度末純資産残高      | 164,536,374 | 224,529,998  | -59,993,624  | -       |

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目            | 金額          |
|---------------|-------------|
| 【業務活動収支】      |             |
| 業務支出          | 243,496,108 |
| 業務費用支出        | 180,008,018 |
| 人件費支出         | 10,317,010  |
| 物件費等支出        | 165,964,031 |
| 支払利息支出        | 568,456     |
| その他の支出        | 3,158,521   |
| 移転費用支出        | 63,488,089  |
| 補助金等支出        | 48,028,311  |
| 社会保障給付支出      | 15,358,203  |
| その他の支出        | 101,575     |
| 業務収入          | 281,559,526 |
| 税収等収入         | 30,683,307  |
| 国県等補助金収入      | 25,996,488  |
| 使用料及び手数料収入    | 5,975,438   |
| その他の収入        | 218,904,294 |
| 臨時支出          | 1,439,572   |
| 災害復旧事業費支出     | 21,760      |
| その他の支出        | 1,417,812   |
| 臨時収入          | 458         |
| 業務活動収支        | 36,624,304  |
| 【投資活動収支】      |             |
| 投資活動支出        | 43,099,053  |
| 公共施設等整備費支出    | 9,231,669   |
| 基金積立金支出       | 16,403,343  |
| 投資及び出資金支出     | 604,029     |
| 貸付金支出         | 960,000     |
| その他の支出        | 15,900,012  |
| 投資活動収入        | 9,073,801   |
| 国県等補助金収入      | 2,021,888   |
| 基金取崩収入        | 4,870,096   |
| 貸付金元金回収収入     | 960,000     |
| 資産売却収入        | 173,556     |
| その他の収入        | 1,048,262   |
| 投資活動収支        | -34,025,252 |
| 【財務活動収支】      |             |
| 財務活動支出        | 6,687,560   |
| 地方債等償還支出      | 6,687,560   |
| その他の支出        | -           |
| 財務活動収入        | 4,012,140   |
| 地方債等発行収入      | 4,012,140   |
| その他の収入        | -           |
| 財務活動収支        | -2,675,420  |
| 本年度資金収支額      | -76,368     |
| 前年度末資金残高      | 43,130,790  |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -           |
| 本年度末資金残高      | 43,054,422  |
| 前年度末歳計外現金残高   | 237,445     |
| 本年度歳計外現金増減額   | -156,881    |
| 本年度末歳計外現金残高   | 80,563      |
| 本年度末現金預金残高    | 43,134,986  |

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科目         | 金額          | 科目          | 金額          |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 【資産の部】     |             | 【負債の部】      |             |
| 固定資産       | 222,139,499 | 固定負債        | 99,273,835  |
| 有形固定資産     | 178,845,065 | 地方債等        | 63,049,965  |
| 事業用資産      | 75,229,448  | 長期未払金       | -           |
| 土地         | 24,951,252  | 退職手当引当金     | 4,709,510   |
| 土地減損損失累計額  | -           | 損失補償等引当金    | -           |
| 立木竹        | 90,863      | その他         | 31,514,360  |
| 立木竹減損損失累計額 | -           | 流動負債        | 12,099,842  |
| 建物         | 74,749,227  | 1年内償還予定地方債等 | 6,576,044   |
| 建物減価償却累計額  | -36,550,732 | 未払金         | 4,764,338   |
| 建物減損損失累計額  | -           | 未払費用        | 11,894      |
| 工作物        | 13,429,627  | 前受金         | 46,197      |
| 工作物減価償却累計額 | -4,985,506  | 前受収益        | -           |
| 工作物減損損失累計額 | -           | 賞与等引当金      | 546,939     |
| 船舶         | -           | 預り金         | 137,741     |
| 船舶減価償却累計額  | -           | その他         | 16,690      |
| 船舶減損損失累計額  | -           | 負債合計        | 111,373,677 |
| 浮標等        | -           | 【純資産の部】     |             |
| 浮標等減価償却累計額 | -           | 固定資産等形成分    | 227,992,697 |
| 浮標等減損損失累計額 | -           | 余剰分(不足分)    | -64,385,230 |
| 航空機        | -           | 他団体出資等分     | 987,793     |
| 航空機減価償却累計額 | -           |             |             |
| 航空機減損損失累計額 | -           |             |             |
| その他        | 39,530      |             |             |
| その他減価償却累計額 | -29,003     |             |             |
| その他減損損失累計額 | -           |             |             |
| 建設仮勘定      | 3,534,189   |             |             |
| インフラ資産     | 91,833,364  |             |             |
| 土地         | 13,948,266  |             |             |
| 土地減損損失累計額  | -           |             |             |
| 建物         | 12,459,440  |             |             |
| 建物減価償却累計額  | -6,198,760  |             |             |
| 建物減損損失累計額  | -           |             |             |
| 工作物        | 128,370,152 |             |             |
| 工作物減価償却累計額 | -62,811,707 |             |             |
| 工作物減損損失累計額 | -           |             |             |
| その他        | 310         |             |             |
| その他減価償却累計額 | -295        |             |             |
| その他減損損失累計額 | -           |             |             |
| 建設仮勘定      | 6,065,956   |             |             |
| 物品         | 34,390,728  |             |             |
| 物品減価償却累計額  | -22,608,475 |             |             |
| 物品減損損失累計額  | -           |             |             |
| 無形固定資産     | 244,388     |             |             |
| ソフトウェア     | 100,001     |             |             |
| その他        | 144,386     |             |             |
| 投資その他の資産   | 43,050,047  |             |             |
| 投資及び出資金    | 2,048,864   |             |             |
| 有価証券       | 1,787,771   |             |             |
| 出資金        | 95,319      |             |             |
| その他        | 165,774     |             |             |
| 長期延滞債権     | 455,976     |             |             |
| 長期貸付金      | 776,471     |             |             |
| 基金         | 40,167,651  |             |             |
| 減債基金       | -           |             |             |
| その他        | 40,167,651  |             |             |
| その他        | -365,467    |             |             |
| 徴収不能引当金    | -33,449     |             |             |
| 流動資産       | 53,829,438  |             |             |
| 現金預金       | 44,563,139  |             |             |
| 未収金        | 1,955,388   |             |             |
| 短期貸付金      | 23,529      |             |             |
| 基金         | 5,829,668   |             |             |
| 財政調整基金     | 4,796,125   |             |             |
| 減債基金       | 1,033,544   |             |             |
| 棚卸資産       | 601,838     |             |             |
| その他        | 874,224     |             |             |
| 徴収不能引当金    | -18,349     |             |             |
| 繰延資産       | -           | 純資産合計       | 164,595,260 |
| 資産合計       | 275,968,937 | 負債及び純資産合計   | 275,968,937 |

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 264,324,588 |
| 業務費用        | 187,779,134 |
| 人件費         | 11,451,718  |
| 職員給与費       | 7,040,691   |
| 賞与等引当金繰入額   | 213,678     |
| 退職手当引当金繰入額  | 191,581     |
| その他         | 4,005,767   |
| 物件費等        | 172,470,414 |
| 物件費         | 164,523,793 |
| 維持補修費       | 1,448,723   |
| 減価償却費       | 6,474,436   |
| その他         | 23,462      |
| その他の業務費用    | 3,857,002   |
| 支払利息        | 569,606     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 36,305      |
| その他         | 3,251,091   |
| 移転費用        | 76,545,454  |
| 補助金等        | 60,809,312  |
| 社会保障給付      | 15,358,263  |
| その他         | 377,878     |
| 経常収益        | 224,267,087 |
| 使用料及び手数料    | 4,714,227   |
| その他         | 219,552,860 |
| 純経常行政コスト    | 40,057,501  |
| 臨時損失        | 1,472,262   |
| 災害復旧事業費     | 21,760      |
| 資産除売却損      | 32,690      |
| 損失補償等引当金繰入額 | —           |
| その他         | 1,417,812   |
| 臨時利益        | 128,355     |
| 資産売却益       | 118,246     |
| その他         | 10,109      |
| 純行政コスト      | 41,401,408  |

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-------------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 149,543,284 | 211,414,319  | -62,858,829  | 987,793 |
| 純行政コスト(△)      | -41,401,408 |              | -41,401,408  | -       |
| 財源             | 72,538,539  |              | 72,538,539   | -       |
| 税収等            | 39,151,658  |              | 39,151,658   | -       |
| 国県等補助金         | 33,386,881  |              | 33,386,881   | -       |
| 本年度差額          | 31,137,131  |              | 31,137,131   | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | 16,128,285   | -16,128,285  |         |
| 有形固定資産等の増加     |             | 7,953,816    | -7,953,816   |         |
| 有形固定資産等の減少     |             | -4,803,201   | 4,803,201    |         |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 13,452,863   | -13,452,863  |         |
| 貸付金・基金等の減少     |             | -475,192     | 475,192      |         |
| 資産評価差額         | -           | -            |              |         |
| 無償所管換等         | 365,097     | 365,097      |              |         |
| 他団体出資等分の増加     |             |              | -            | -       |
| 他団体出資等分の減少     |             |              | -            | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -2,813,936  | 84,996       | -2,898,931   | -       |
| その他            | -13,636,316 | -            | -13,636,316  |         |
| 本年度純資産変動額      | 15,051,977  | 16,578,378   | -1,526,402   | -       |
| 本年度末純資産残高      | 164,595,260 | 227,992,697  | -64,385,230  | 987,793 |

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

| 科目            | 金額          |
|---------------|-------------|
| 【業務活動収支】      |             |
| 業務支出          | 258,095,032 |
| 業務費用支出        | 181,549,947 |
| 人件費支出         | 11,187,820  |
| 物件費等支出        | 166,545,678 |
| 支払利息支出        | 569,606     |
| その他の支出        | 3,246,843   |
| 移転費用支出        | 76,545,085  |
| 補助金等支出        | 60,809,258  |
| 社会保障給付支出      | 15,358,263  |
| その他の支出        | 377,564     |
| 業務収入          | 296,469,248 |
| 税収等収入         | 39,128,835  |
| 国県等補助金収入      | 31,757,988  |
| 使用料及び手数料収入    | 5,980,443   |
| その他の収入        | 219,601,981 |
| 臨時支出          | 1,439,572   |
| 災害復旧事業費支出     | 21,760      |
| その他の支出        | 1,417,812   |
| 臨時収入          | 458         |
| 業務活動収支        | 36,935,101  |
| 【投資活動収支】      |             |
| 投資活動支出        | 43,630,125  |
| 公共施設等整備費支出    | 9,507,608   |
| 基金積立金支出       | 16,658,476  |
| 投資及び出資金支出     | 604,029     |
| 貸付金支出         | 960,000     |
| その他の支出        | 15,900,012  |
| 投資活動収入        | 9,250,939   |
| 国県等補助金収入      | 2,021,888   |
| 基金取崩収入        | 5,046,961   |
| 貸付金元金回収収入     | 960,000     |
| 資産売却収入        | 173,829     |
| その他の収入        | 1,048,262   |
| 投資活動収支        | -34,379,186 |
| 【財務活動収支】      |             |
| 財務活動支出        | 7,460,541   |
| 地方債等償還支出      | 7,460,541   |
| その他の支出        | -           |
| 財務活動収入        | 4,898,055   |
| 地方債等発行収入      | 4,898,055   |
| その他の収入        | -           |
| 財務活動収支        | -2,562,486  |
| 本年度資金収支額      | -6,572      |
| 前年度末資金残高      | 44,477,080  |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 4,187       |
| 本年度末資金残高      | 44,474,696  |
| 前年度末歳計外現金残高   | 243,191     |
| 本年度歳計外現金増減額   | -154,748    |
| 本年度末歳計外現金残高   | 88,443      |
| 本年度末現金預金残高    | 44,563,139  |

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ．ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。  
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

なし

（２）表示方法の変更

なし

３ 重要な後発事象

なし

４ 偶発債務

なし

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、(株)アルカディア大村、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率—％  
連結実質赤字比率—％  
実質公債費比率 8.9％  
将来負担比率—％

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 4,070,411 千円  
(全体会計) 10,612,785 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 463,476 千円

土地 463,476 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

なし

### ③基金借入金（繰替運用）

なし

### ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

|                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 22,066,126 千円 |
| 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,765,416 千円  |
| 将来負担額                     | 57,393,226 千円 |
| 充当可能基金額                   | 41,376,312 千円 |
| 特定財源見込額                   | 10,459,358 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 29,881,295 千円 |

### （３）行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

### （４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

#### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

### （５）資金収支計算書に係る事項

#### ①基礎的財政収支

一般会計等 13,948,383 千円

#### ②資金収支計算書の”業務活動収支”と純資産変動計算書の”本年度差額”との差額の内訳

一般会計等

#### 資金収支計算書

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 業務活動収支          | 17,372,751 千円 |
| 投資活動収支の国県等補助金収入 | 1,628,893 千円  |
| 未収債権の増減額        | △1,610 千円     |
| 資産除売却損          | △32,690 千円    |
| 賞与引当金繰入額（増減額）   | △64,140 千円    |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | 50,087 千円     |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △18,961 千円    |
| 減価償却費           | △2,374,761 千円 |
| その他増減           | 29,143 千円     |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | 16,588,712 千円 |

### ③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

## 6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。